

# 社会的合意形成のために必要な市民の能力 —コンセンサス会議を事例として—

指導教員 福井 智紀(教職課程研究室)

P05020 石渡 由香里

## 1. 研究目的

近年、裁判員制度の導入のように、従来は専門家の領域であった場面に市民が参画する機会が増えつつある。例えば欧米等では、科学技術政策の決定過程に市民が参画する機会が増えており、日本でもそうした機会は増加してくると考えられる。では、そのような社会的合意形成の場において、参加を求められている市民はその前提としてどのような能力を備えておくべきなのだろうか。しかし、こうした能力については現在あまり明確にされておらず、このままでは学校教育等でのその能力の育成が十分になされないおそれがある。そこで、本研究では市民参加型の科学技術評価の一手法であるコンセンサス会議を事例に、以下の研究目的を設定した。

- (1) コンセンサス会議を事例として、社会的合意形成のために必要となる市民の能力を明らかにする。
- (2) 学生を対象に「模擬コンセンサス会議」を行い、(1)を深めるとともに、会議の教育的効果を探る。

## 2. 研究方法

- (1) 「コンセンサス会議」に関する国内外の現状や、これと関わる教育論・リテラシー論などを調査・整理する。
- (2) 分析①として、国内唯一のマニュアル本である『コンセンサス会議実践マニュアル』(AJCOST, 2002)をもとに、実際にコンセンサス会議を行う上で、主催者側に期待されている(いない)市民の能力を抽出する。
- (3) 分析②として、「北海道遺伝子組換え作物コンセンサス会議」の実行委員会議事録をもとに、能力を抽出する。このとき、参加者の感想文や質問紙調査の公表結果も、補足資料として参考にする。
- (4) 分析③として、筆者自ら、学生を対象に「模擬コンセンサス会議」を実施し、会議後の質問紙調査をもとに、学生自身が会議を通じて必要だと感じた能力を抽出する。
- (5) 分析①～③に加えて、「模擬コンセンサス会議」の音声・映像記録を分析し、学生が会議の中で活用できている能力と、現状では不足していると思われる能力を抽出する。
- (6) コンセンサス会議の教育的効果を検討し、今後の学校教育等への提言を行う。

## 3. 結果と考察

分析①の結果、主催者側に期待されている(いない)市民の能力が抽出された。まず、「期待されすでに有している能力」として、「科学技術への関心」などの項目が抽出された。次に、「期待されているが有していない(今後必要な)能力」として、「テーマにおける論点を導き出す思考」などの項目が抽出された。さらに、「期待されていない能力」として、「専門的な知識・見解」などの項目が抽出された。分析②では、市民パネルの公募書類に示されていた「問題関心」などの4つの選考基準に着目した。この内容を明確化するため、実行委員会の議事録から能力についての発言内容を抽出し、項目別に整理した。この結果、これらが明確化されただけでなく、「協調性」などのように、公募基準には直接明記されていない能力も市民に期待されていることが示唆された。分析③では、会議後の学生は、「テーマに関する知識」や「科学技術の知識」のように、知識の必要性を述べた記述が多かった。また、「自分の意見を持つ」ことや「話を聞く」などのような、まずは自分の意見を持った上で有意義な議論を行っていくための能力の必要性を述べた記述も多かった。

分析①～③において共通して抽出された能力は、「他者の意見を聞く態度」のような建設的な議論を生み出すための能力と、その前提となる、「テーマ」や「科学技術一般」に関する基礎知識の内容理解などであった。なお、共通して抽出されたわけではないが、重要な指摘であると筆者が考えたものとして、先行知識がなく素人であるという「非専門性」にこそ価値があるという視点(分析①)、立場はいつでも論理的に考察することが重要であるという「論理性」を重視する視点(分析②)、積極的に合意形成に参加していない者を議論に巻き込む「リーダーシップ」(分析③)、などがあげられる。

会議の音声・映像分析からは、特に「参加意欲」などの能力が不足していると思われる学生が見いだされた。

## 4. 結論

コンセンサス会議という社会的合意形成の場において、一般市民が必要とする能力が明らかになった。このうちのいくつかは、学生には未だ不足していることが示唆された。これに対する具体的な改善策までは、本研究では踏み込めなかった。しかし少なくとも、質問紙調査の結果などから、模擬コンセンサス会議の学生への教育効果は小さくないことが示された。こうした手法を学校教育等に導入していくことが、今後必要ではないだろうか。